

# 半期報告書

(第16期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

**株式会社 エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	3,532,857	4,740,642	4,923,141	7,968,650	9,877,900
経常利益（千円）	163,089	403,856	458,274	494,590	959,251
中間（当期）純利益（千円）	93,992	205,030	264,280	255,608	376,697
純資産額（千円）	1,921,121	2,253,295	2,636,677	2,058,500	2,414,808
総資産額（千円）	2,957,567	3,850,867	4,318,711	3,572,393	4,228,956
1株当たり純資産額（円）	431.34	490.67	359.52	458.34	429.98
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	21.14	45.52	36.37	55.18	65.88
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	20.76	44.71	35.28	54.43	64.13
自己資本比率（％）	65.0	58.5	61.1	57.6	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△43,354	266,558	△40,813	373,847	734,583
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△56,013	△66,684	△94,329	△95,230	△135,490
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△101,737	45,614	△46,905	△160,704	△7,567
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	630,447	1,194,953	1,359,342	949,464	1,540,231
従業員数（人）	124	138	156	124	137

#### (2) 提出会社の経営指標等

売上高（千円）	3,015,106	3,965,086	4,164,814	6,816,901	8,143,225
経常利益（千円）	174,313	418,502	471,083	524,027	934,954
中間（当期）純利益（千円）	97,602	228,241	276,983	285,860	381,707
資本金（千円）	342,603	365,903	389,755	343,804	378,097
発行済株式総数（株）	4,458,824	4,597,324	7,345,210	4,474,424	5,583,848
純資産額（千円）	1,913,501	2,295,529	2,673,413	2,077,523	2,438,841
総資産額（千円）	2,815,831	3,530,073	3,998,360	3,287,659	3,878,668
1株当たり中間（年間）配当額（円）	6.00	8.00	11.00	16.00	17.00
自己資本比率（％）	68.0	65.0	66.9	63.2	62.9
従業員数（人）	87	96	105	86	97

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の第14期の1株当たり配当額16円は、上場記念配当4円を含んでおります。また、第15期の1株当たり配当額17円は、創業以来14期連続の増収と3期連続の増益の達成等記念配当5円を含んでおり、第16期中の1株当たり中間配当額11円は、上場記念配当5円を含んでおります。
3. 提出会社は、平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。また、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、第14期中、第14期、第15期及び第16期中の1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	156
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	105
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員51名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

企業業績の改善や民間設備投資の増加等により景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境が依然として厳しい状況であること等から、全体としては若干の回復傾向にとどまりました。

キャラクター業界は、大型ヒットキャラクターが誕生してこない状況が続いており、新キャラクター商品は発売されるものの、市場全体を活性化するまでには至らず、それらのキャラクターが目まぐるしく入れ替わるという状況でした。

このような状況のもと、当社グループではフットワークの良さを前面に活かし、顧客に密着したきめ細かい営業活動を展開しました。オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、他社のものでも流行りのキャラクター商品を素早く仕入れて販売することにより、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高4,923百万円（前年同期比3.8%増）、連結経常利益458百万円（前年同期比13.5%増）、連結中間純利益264百万円（前年同期比28.9%増）と増収増益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、チェーン展開しているオペレーターへの営業活動を積極的に行った結果、量販店系オペレーター・路面店への売上高はそれぞれ前年同期比19.4%増、2.7%増となりました。商品面では、定番の「ドラえもん」やリバイバルキャラクターの「ピンクパンサー」や「ギズモ」の商品が好調で、売上高の増加につながりました。

また、SP部門におきましては、印刷会社や食品メーカー、百貨店等で販売促進商品が決まり、売上高は184百万円（前年同期比165.8%増）と増収となりました。

以上の結果により、売上高は4,053百万円（前年同期比3.9%増）と増収となりました。

物販業界向け販売事業におきましては、新規顧客の開拓による取引先の増加に加えて、大手量販店及び専門店で積極的な営業活動を推進いたしました。

商品面では、携帯電話関連グッズが新商品の展開強化により371百万円（前年同期比50.2%増）と大幅に伸び、さらに品揃えの拡充を図ったキャラクターの生活雑貨が好調で、売上高の増加に貢献しました。

以上の結果により、売上高は869百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が470百万円（前年同期比17.2%増）と好調でありましたが、前期増益による法人税等の支払額の増加および投資有価証券の取得による支出があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,359百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期266百万円の獲得）となりました。

これは主に「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前中間純利益が470百万円（前年同期比17.2%増）と好調でありましたが、前期増益による法人税等の支払額が408百万円あったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同期66百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出額が91百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期45百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金による収入が210百万円およびストックオプションの権利行使による収入が23百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が227百万円および配当金の支払額が49百万円あったことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

#### 業態別実績

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
アミューズメント					
オペレーター					
メーカー系	259,412	5.5	223,280	4.5	86.1
量販店系	301,905	6.4	360,570	7.3	119.4
ショッピングセンター系	507,299	10.7	477,006	9.7	94.0
路面店	2,456,353	51.8	2,523,327	51.3	102.7
遊園地等	34,824	0.7	33,942	0.7	97.5
ディストリビューター	271,163	5.7	250,637	5.1	92.4
SP部門	69,488	1.5	184,731	3.8	265.8
小計	3,900,447	82.3	4,053,495	82.4	103.9
物販					
問屋	131,331	2.8	124,573	2.5	94.9
小売店	674,509	14.2	745,072	15.1	110.5
小計	805,840	17.0	869,645	17.6	107.9
その他	34,354	0.7	-	-	-
合計	4,740,642	100.0	4,923,141	100.0	103.8

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
2. 量販店系とは、大手量販店（スーパー等）のアミューズメント部門のことです。
3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
5. SPとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
オリジナル商品	681,565	14.4	737,782	15.0	108.2
仕入商品	4,059,077	85.6	4,185,358	85.0	103.1
合計	4,740,642	100.0	4,923,141	100.0	103.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、自社企画商品とキャラクター商品を合わせてオリジナル商品として表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,255,460
計	11,255,460

(注) 平成16年9月1日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,125,540株増加し、12,381,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,345,210	8,079,731	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	7,345,210	8,079,731	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

##### ①株主総会の決議日（平成13年6月22日）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,716	21,682（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	204	186（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 204 資本組入額（注1）	発行価格 186（注2） 資本組入額（注1）
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 平成16年11月19日付をもって株式分割（分割比率1:1.1）したことに伴い、権利行使価額を204円から186円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率（調整後生じる1株未満の株式は切捨てる）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	580	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,480	99,180(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339	309(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 339 資本組入額 (注1)	発行価格 309(注2) 資本組入額 (注1)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 平成16年11月19日付をもって株式分割(分割比率1:1.1)したことに伴い、権利行使価額を339円から309円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割の比率} \quad (\text{調整後生じる1株未満の株式は切捨てる})$$

②株主総会の決議日（平成15年6月20日）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,020	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,120	174,420(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463	421(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 (注1)	発行価格 421(注2) 資本組入額 (注1)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 平成16年11月19日付をもって株式分割(分割比率1:1.1)したことに伴い、権利行使価額を463円から421円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割の比率} \quad (\text{調整後生じる1株未満の株式は切捨てる})$$

③株主総会の決議日（平成16年6月17日）

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	990	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000	108,900(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,181	1,074(注2)
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,181 資本組入額 (注1)	発行価格 1,074(注2) 資本組入額 (注1)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 平成16年11月19日付をもって株式分割(分割比率1:1.1)したことに伴い、権利行使価額を1,181円から1,074円に変更し、株式数は次の算式により調整されました。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割の比率} \quad (\text{調整後生じる1株未満の株式は切捨てる})$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注) 1	1,675,154	7,259,002	—	378,097	—	409,338
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 2	86,208	7,345,210	11,657	389,755	11,615	420,953

(注) 1. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

2. 新株引受権および新株予約権の権利行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
久保 敏志	大阪市中央区玉造 2-21-17-502	3,400,397	46.29
バンクオブニューヨークフォ ーゴールドマンサックスイン ターナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K  (東京都千代田区丸の内 2-7-1 カス トディ業務部)	371,660	5.05
田中 美晴	東京都品川区東五反田 5-22-23	141,000	1.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	115,100	1.56
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	112,700	1.53
八百 博徳	大阪市中央区内久宝寺町 3-4-8-1002	107,949	1.46
澤田 禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町 3-9	84,694	1.15
クリアストリームパンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3-11-1)	71,370	0.97
中村 英記	東京都台東区北上野 2-10-5 藤和シテイ ーコープ304	69,888	0.95
エスケイジャパン従業員持株 会	大阪市中央区上町 1-3-10 エスケイビル	66,140	0.90
計	—	4,540,898	61.77

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,270,900	72,709	—
単元未満株式	普通株式 63,110	—	—
発行済株式総数	7,345,210	—	—
総株主の議決権	—	72,709	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	11,200	—	11,200	0.15
計	—	11,200	—	11,200	0.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,150	1,320	1,294	1,395	1,378 □1,190
最低(円)	985	923	960	1,130	1,040	1,228 □1,050

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,194,953		1,359,342		1,540,231		
2. 受取手形及び売掛金		1,194,660		1,295,207		1,328,927		
3. 棚卸資産		252,340		346,182		167,116		
4. 繰延税金資産		79,982		96,644		75,401		
5. その他		26,186		26,333		22,477		
貸倒引当金		△31,073		△3,100		△14,324		
流動資産合計		2,717,050	70.6	3,120,609	72.3	3,119,828	73.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	307,973		229,466		235,656		
(2) 土地	※2	469,612		278,748		278,748		
(3) その他	※1	15,755	793,341	22,422	530,637	24,082	538,487	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		15,000		—		—		
(2) 電話加入権		6,125		6,125		6,125		
(3) その他		—	21,125	228	6,353	—	6,125	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		88,824		207,313		111,661		
(2) 破産債権・更生債権等		17,070		13,327		14,271		
(3) 保険積立金		186,997		299,863		294,777		
(4) 繰延税金資産		25,188		141,933		146,549		
(5) その他		45,938		42,550		42,076		
貸倒引当金		△44,670	319,349	△43,877	661,111	△44,821	564,514	
固定資産合計			1,133,816		1,198,102		1,109,127	26.2
資産合計			3,850,867	100.0			4,228,956	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		872,560		957,909		841,602	
2. 短期借入金	※2	227,992		176,740		191,992	
3. 未払金		82,706		91,311		147,692	
4. 未払法人税等		224,547		229,800		408,674	
5. 賞与引当金		54,608		94,518		56,839	
6. その他	※3	72,133		68,343		99,738	
流動負債合計		1,534,548	39.9	1,618,624	37.5	1,746,540	41.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,740		—		2,744	
2. 退職給付引当金		56,282		63,409		64,863	
固定負債合計		63,022	1.6	63,409	1.4	67,607	1.6
負債合計		1,597,571	41.5	1,682,033	38.9	1,814,147	42.9
(資本の部)							
I 資本金		365,903	9.5	389,755	9.0	378,097	8.9
II 資本剰余金		397,211	10.3	420,953	9.8	409,338	9.7
III 利益剰余金		1,492,120	38.8	1,824,238	42.2	1,627,049	38.5
IV その他有価証券評価 差額金		417	0.0	7,394	0.2	3,518	0.1
V 自己株式		△2,358	△0.1	△5,663	△0.1	△3,194	△0.1
資本合計		2,253,295	58.5	2,636,677	61.1	2,414,808	57.1
負債資本合計		3,850,867	100.0	4,318,711	100.0	4,228,956	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,740,642	100.0		4,923,141	100.0		9,877,900	100.0
II 売上原価			3,425,906	72.3		3,486,614	70.8		7,053,628	71.4
売上総利益			1,314,735	27.7		1,436,526	29.2		2,824,271	28.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		165,529			179,627			349,369		
2. 貸倒引当金繰入額		31,641			—			17,445		
3. 給与手当		254,317			277,662			615,247		
4. 賞与引当金繰入額		54,608			94,518			56,839		
5. 福利厚生費		78,976			96,445			154,683		
6. その他		323,574	908,648	19.1	319,038	967,292	19.7	665,709	1,859,294	18.8
営業利益			406,087	8.6		469,234	9.5		964,977	9.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		469			67			639		
2. 受取配当金		—			2,219			—		
3. 保険解約益		1,111			5,157			2,404		
4. 為替差益		378			—			465		
5. 賃貸収入		—			2,070			1,380		
6. 受取キャンセル料		—			2,114			—		
7. その他		1,581	3,541	0.0	431	12,059	0.3	2,699	7,589	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,138			2,389			8,075		
2. 上場関連費用		—			13,194			—		
3. 投資有価証券評価損		894			2,715			—		
4. 為替差損		—			1,065			—		
5. 賃貸原価		—			2,383			2,439		
6. その他		739	5,771	0.1	1,273	23,020	0.5	2,799	13,315	0.1
経常利益			403,856	8.5		458,274	9.3		959,251	9.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			483			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			11,472			—		
3. 保険満期返戻益		—	—	—	—	11,956	0.2	62,025	62,025	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		333			216			6,481		
2. 固定資産除却損		—			—			1,052		
3. 減損損失		—			—			245,162		
4. リース解約損		2,330	2,664	0.0	—	216	0.0	2,330	255,026	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益			401,192	8.5		470,014	9.5		766,250	7.8
法人税、住民税及び事業税		224,551			225,014			536,844		
法人税等調整額		△28,389	196,162	4.2	△19,280	205,733	4.1	△147,290	389,553	4.0
中間(当期)純利益			205,030	4.3		264,280	5.4		376,697	3.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			375,166		409,338		375,166
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の 発行		22,045	22,045	11,615	11,615	34,172	34,172
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			397,211		420,953		409,338
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,341,784		1,627,049		1,341,784
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		205,030	205,030	264,280	264,280	376,697	376,697
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		44,693		50,191		81,432	
2. 役員賞与		10,000	54,693	16,900	67,091	10,000	91,432
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,492,120		1,824,238		1,627,049

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		401,192	470,014	766,250
減価償却費		25,176	11,921	51,308
減損損失		—	—	245,162
投資有価証券評価損		894	2,715	—
賞与引当金の増加額		18,275	37,679	20,506
貸倒引当金の増加 額・減少額 (△)		30,128	△12,168	13,530
退職給付引当金の増 加額・減少額 (△)		△2,934	△1,453	5,645
受取利息及び受取配 当金		△469	△2,286	△704
支払利息		4,138	2,389	8,075
保険解約益		△1,111	△5,157	△2,404
保険満期返戻益		—	—	△62,025
固定資産売却損		333	216	6,481
固定資産売却益		—	△483	—
固定資産除却損		—	—	1,052
リース解約損		2,330	—	2,330
売上債権の減少額・ 増加額 (△)		6,790	33,720	△127,476
棚卸資産の減少額・ 増加額 (△)		△15,246	△179,066	69,978
仕入債務の増加額・ 減少額 (△)		△18,810	116,307	△49,768
役員賞与の支払額		△10,000	△16,900	△10,000
その他		△25,743	△90,004	77,090
小計		414,944	367,442	1,015,032
利息及び配当金の受 取額		469	2,286	515
利息の支払額		△4,169	△2,325	△8,112
法人税等の支払額		△144,686	△408,217	△272,852
営業活動によるキャッ シュ・フロー		266,558	△40,813	734,583

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得 による支出		△9,157	△91,837	△25,837
投資有価証券の売却 による収入		5,952	—	6,642
保険積立による支出		△42,050	△11,493	△189,235
保険解約による返戻 金収入		3,020	11,008	4,192
保険満期による返戻 金収入		—	—	100,640
有形固定資産の取得 による支出		△4,701	△5,317	△19,452
有形固定資産の売却 による収入		70	950	70
無形固定資産の取得 による支出		△28	△240	△28
貸付けによる支出		△24,000	—	△24,000
貸付金の回収による 収入		6,550	2,600	13,850
その他		△2,340	—	△2,330
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△66,684	△94,329	△135,490
<b>III 財務活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
短期借入れによる収 入		560,000	210,000	950,000
短期借入金の返済に よる支出		△506,000	△224,000	△932,000
長期借入金の返済に よる支出		△7,706	△3,996	△11,702
株式の発行による収 入		44,145	23,272	68,465
自己株式の取得によ る支出 (純)		—	△2,468	△836
配当金の支払額		△44,824	△49,713	△81,494
財務活動によるキャッ シュ・フロー		45,614	△46,905	△7,567

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	1,160	△758
V 現金及び現金同等物の 増減額		245,488	△180,888	590,766
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		949,464	1,540,231	949,464
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,194,953	1,359,342	1,540,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②デリバティブ 同左  ③棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左  ②デリバティブ 同左  ③棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 その他 2 ～ 10年</p> <p>②無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。 ただし、平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当中間連結会計期間において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「その他」として計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 _____</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。 ただし、平成13年10月及び平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当連結会計年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「その他」として計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準及び同適用指針 を適用しております。これによる税 金等調整前当期純利益に与える影響 額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間連結会計期間まで営業外収益 の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収 益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしまし た。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の 金額は8千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 175,241千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 179,007千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,730千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 201,805千円 土地 379,760千円 計 581,565千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 120,000千円 長期借入金 14,732千円 (1年内返済予定額を含む) 計 134,732千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 137,162千円 土地 190,720千円 計 327,882千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円 長期借入金 6,740千円 (1年内返済予定額を含む) 計 76,740千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 141,590千円 土地 190,720千円 計 332,310千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 84,000千円 長期借入金 10,736千円 (1年内返済予定額を含む) 計 94,736千円
※3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の会計処理 同左	※3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,194,953千円 現金及び現金同等物 1,194,953千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,359,342千円 現金及び現金同等物 1,359,342千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,540,231千円 現金及び現金同等物 1,540,231千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>48,184</td> <td>31,758</td> <td>16,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>33,621</td> <td>27,179</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,806</td> <td>58,938</td> <td>22,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,184	31,758	16,426	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,621	27,179	6,442	合計	81,806	58,938	22,868	1年内	10,242千円	1年超	12,625千円	合計	22,868千円	支払リース料	7,892千円	減価償却費相当額	7,892千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>25,177</td> <td>16,598</td> <td>—</td> <td>8,578</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,447</td> <td>12,700</td> <td>—</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,624</td> <td>29,299</td> <td>—</td> <td>12,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>—千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,841千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,841千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	25,177	16,598	—	8,578	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,447	12,700	—	3,746	合計	41,624	29,299	—	12,324	1年内	5,146千円	1年超	7,178千円	合計	12,324千円	支払リース料	3,841千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	3,841千円	減損損失	—千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>41,795</td> <td>30,840</td> <td>—</td> <td>10,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>34,823</td> <td>29,612</td> <td>—</td> <td>5,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,619</td> <td>60,453</td> <td>—</td> <td>16,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>—千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	41,795	30,840	—	10,955	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,823	29,612	—	5,210	合計	76,619	60,453	—	16,165	1年内	6,896千円	1年超	9,269千円	合計	16,165千円	支払リース料	11,783千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	11,783千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,184	31,758	16,426																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,621	27,179	6,442																																																																																													
合計	81,806	58,938	22,868																																																																																													
1年内	10,242千円																																																																																															
1年超	12,625千円																																																																																															
合計	22,868千円																																																																																															
支払リース料	7,892千円																																																																																															
減価償却費相当額	7,892千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																												
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	25,177	16,598	—	8,578																																																																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,447	12,700	—	3,746																																																																																												
合計	41,624	29,299	—	12,324																																																																																												
1年内	5,146千円																																																																																															
1年超	7,178千円																																																																																															
合計	12,324千円																																																																																															
支払リース料	3,841千円																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																															
減価償却費相当額	3,841千円																																																																																															
減損損失	—千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																												
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	41,795	30,840	—	10,955																																																																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,823	29,612	—	5,210																																																																																												
合計	76,619	60,453	—	16,165																																																																																												
1年内	6,896千円																																																																																															
1年超	9,269千円																																																																																															
合計	16,165千円																																																																																															
支払リース料	11,783千円																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																															
減価償却費相当額	11,783千円																																																																																															
減損損失	—千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,404	8,174	△230
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	8,414	8,184	△230

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	80,640

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	91,061	100,803	9,741
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91,061	100,803	9,741

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,510

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	25,084	31,011	5,926
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,084	31,011	5,926

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	80,640

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 490.67円 1株当たり中間純利益金額 45.52円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44.71円	1株当たり純資産額 359.52円 1株当たり中間純利益金額 36.37円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 35.28円	1株当たり純資産額 429.98円 1株当たり当期純利益金額 65.88円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64.13円								
	<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
	<table border="1" data-bbox="579 703 1015 1138"> <thead> <tr> <th data-bbox="579 703 798 777">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="798 703 1015 777">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="579 777 798 871">1株当たり純資産額 314.53円</td> <td data-bbox="798 777 1015 871">1株当たり純資産額 330.75円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="579 871 798 966">1株当たり中間純利益金額 29.18円</td> <td data-bbox="798 871 1015 966">1株当たり当期純利益金額 50.67円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="579 966 798 1138">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.66円</td> <td data-bbox="798 966 1015 1138">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 314.53円	1株当たり純資産額 330.75円	1株当たり中間純利益金額 29.18円	1株当たり当期純利益金額 50.67円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円	1株当たり純資産額 381.95円 1株当たり当期純利益金額 45.98円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.36円
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 314.53円	1株当たり純資産額 330.75円									
1株当たり中間純利益金額 29.18円	1株当たり当期純利益金額 50.67円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円									
	<p>(注) 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、上記の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、当該株式分割についても前期首に行われたと仮定して計算しております。</p>									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	205,030	264,280	376,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	205,030	264,280	359,797
普通株式の期中平均株式数(株)	4,504,174	7,265,740	5,461,702
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	81,416	225,909	149,163
(うち新株予約権)	(81,416)	(225,909)	(149,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,090個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数990個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>平成15年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 919,464株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 359.45円</td> <td>1株当たり純資産額 408.89円</td> <td>1株当たり純資産額 381.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 17.61円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 37.93円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 45.98円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.30円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.26円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.36円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 359.45円	1株当たり純資産額 408.89円	1株当たり純資産額 381.95円	1株当たり中間純利益金額 17.61円	1株当たり中間純利益金額 37.93円	1株当たり当期純利益金額 45.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.36円	<p>平成16年9月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 734,521株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日 同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 285.94円</td> <td>1株当たり純資産額 326.83円</td> <td>1株当たり純資産額 300.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26.53円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 33.07円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 46.07円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.06円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.07円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44.84円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、平成15年11月20日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。また、平成16年5月20日付においても1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においてはそれぞれの株式分割が前期首に行われたと仮定し、また、前連結会計年度においては1.3株の株式分割が前期首に行われたと仮定して計算しております。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 285.94円	1株当たり純資産額 326.83円	1株当たり純資産額 300.68円	1株当たり中間純利益金額 26.53円	1株当たり中間純利益金額 33.07円	1株当たり当期純利益金額 46.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44.84円	<p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,675,154株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 293.81円</td> <td>1株当たり純資産額 330.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 35.37円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 50.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.89円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 293.81円	1株当たり純資産額 330.75円	1株当たり当期純利益金額 35.37円	1株当たり当期純利益金額 50.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																
1株当たり純資産額 359.45円	1株当たり純資産額 408.89円	1株当たり純資産額 381.95円																																
1株当たり中間純利益金額 17.61円	1株当たり中間純利益金額 37.93円	1株当たり当期純利益金額 45.98円																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.36円																																
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																
1株当たり純資産額 285.94円	1株当たり純資産額 326.83円	1株当たり純資産額 300.68円																																
1株当たり中間純利益金額 26.53円	1株当たり中間純利益金額 33.07円	1株当たり当期純利益金額 46.07円																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44.84円																																
前連結会計年度	当連結会計年度																																	
1株当たり純資産額 293.81円	1株当たり純資産額 330.75円																																	
1株当たり当期純利益金額 35.37円	1株当たり当期純利益金額 50.67円																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円																																	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,085,350		1,255,873		1,444,802		
2. 受取手形		190,703		157,875		107,921		
3. 売掛金		766,716		877,585		970,661		
4. 棚卸資産		160,225		225,941		107,409		
5. 前渡金		2,084		8,221		2,824		
6. 短期貸付金		92,080		—		32,600		
7. 前払費用		5,341		4,561		2,093		
8. 繰延税金資産		74,096		82,019		63,333		
9. その他		22,022		12,554		9,489		
貸倒引当金		△28,580		△462		△8,364		
流動資産合計			2,370,041	67.1		2,624,171	65.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1.2	307,973		229,466		235,656		
2. 車両運搬具	※1	6,555		7,820		7,210		
3. 工具、器具及び備品	※1	6,257		13,020		16,313		
4. 土地	※2	469,612		278,748		278,748		
有形固定資産合計		790,399		529,056		537,929		
(2) 無形固定資産		12,882		5,382		5,382		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		88,824		207,313		111,661		
2. 関係会社株式		40,000		40,000		40,000		
3. 破産債権・更生債権等		13,343		12,972		13,570		
4. 保険積立金		186,997		299,863		294,777		
5. 繰延税金資産		24,489		140,673		144,720		
6. その他		44,039		182,450		41,976		
貸倒引当金		△40,943		△43,522		△44,120		
投資その他の資産合計		356,750		839,751		602,585		
固定資産合計			1,160,032	32.9		1,145,896	29.5	
資産合計			3,530,073	100.0		3,878,668	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		663,844		747,840		658,400	
2. 短期借入金	※2	120,000		70,000		84,000	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	7,992		6,740		7,992	
4. 未払金		62,713		79,216		127,968	
5. 未払費用		22,276		27,391		31,315	
6. 未払法人税等		213,316		223,792		369,388	
7. 未払消費税等	※3	26,722		16,239		45,633	
8. 賞与引当金		44,652		74,567		41,983	
9. その他		10,004		15,749		5,537	
流動負債合計		1,171,521	33.2	1,261,538	31.5	1,372,219	35.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,740		—		2,744	
2. 退職給付引当金		56,282		63,409		64,863	
固定負債合計		63,022	1.8	63,409	1.6	67,607	1.7
負債合計		1,234,544	35.0	1,324,947	33.1	1,439,826	37.1
(資本の部)							
I 資本金		365,903	10.4	389,755	9.8	378,097	9.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		397,211		420,953		409,338	
資本剰余金合計		397,211	11.2	420,953	10.5	409,338	10.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
2. 任意積立金		1,100,000		1,400,000		1,100,000	
3. 中間(当期)未処分利益		422,354		448,973		539,082	
利益剰余金合計		1,534,354	43.5	1,860,973	46.5	1,651,082	42.6
IV その他有価証券評価差額金		417	0.0	7,394	0.2	3,518	0.1
V 自己株式		△2,358	△0.1	△5,663	△0.1	△3,194	△0.1
資本合計		2,295,529	65.0	2,673,413	66.9	2,438,841	62.9
負債資本合計		3,530,073	100.0	3,998,360	100.0	3,878,668	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,965,086	100.0		4,164,814	100.0		8,143,225	100.0
II 売上原価			2,860,222	72.1		2,942,238	70.6		5,793,005	71.1
売上総利益			1,104,863	27.9		1,222,576	29.4		2,350,220	28.9
III 販売費及び一般管理費			693,155	17.5		748,637	18.0		1,426,901	17.6
営業利益			411,707	10.4		473,938	11.4		923,318	11.3
IV 営業外収益	※1		11,234	0.3		19,473	0.4		22,263	0.3
V 営業外費用	※2		4,439	0.1		22,328	0.5		10,627	0.1
経常利益			418,502	10.6		471,083	11.3		934,954	11.5
VI 特別利益			—	—		8,634	0.2		62,025	0.7
VII 特別損失			2,664	0.1		216	0.0		255,026	3.1
税引前中間(当期)純利益			415,838	10.5		479,500	11.5		741,953	9.1
法人税、住民税及び事業税		213,323			219,811			497,562		
法人税等調整額		△25,725	187,597	4.7	△17,293	202,517	4.8	△137,315	360,246	4.4
中間(当期)純利益			228,241	5.8		276,983	6.7		381,707	4.7
前期繰越利益			194,113			171,990			194,113	
中間配当額			—			—			36,738	
中間(当期)未処分利益			422,354			448,973			539,082	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による 原価法を採用してしま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差益は 資本の部に、評価差損は 当期損失に計上する部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 13 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間 (5年)で均等償却してあり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間 (5年)で均等償却してあり ます。 ただし、平成13年10月に 取得した営業権のうち、未 償却残高については、当事 業年度において一括償却を 行い、販売費及び一般管理 費に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する事業年度に係る 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当事業年度から同会 計基準及び同適用指針を適用して おります。これによる税引前当期純利 益に与える影響額は、245,162千円 であります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度 (平成16年 3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,939千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 176,601千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 170,977千円</p>																																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>201,805千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>379,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581,565千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>14,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,732千円</td> </tr> </table>	建物	201,805千円	土地	379,760千円	計	581,565千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	14,732千円	計	134,732千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>137,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,882千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>6,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,740千円</td> </tr> </table>	建物	137,162千円	土地	190,720千円	計	327,882千円	短期借入金	70,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,740千円	計	76,740千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>141,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332,310千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>10,736千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,736千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	10,736千円	計	94,736千円
建物	201,805千円																																					
土地	379,760千円																																					
計	581,565千円																																					
短期借入金	120,000千円																																					
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	14,732千円																																					
計	134,732千円																																					
建物	137,162千円																																					
土地	190,720千円																																					
計	327,882千円																																					
短期借入金	70,000千円																																					
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,740千円																																					
計	76,740千円																																					
建物	141,590千円																																					
土地	190,720千円																																					
計	332,310千円																																					
短期借入金	84,000千円																																					
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	10,736千円																																					
計	94,736千円																																					
<p>※3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、未払消費税等として表示 しております。</p>	<p>※3 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>※3</p>																																				
<p>4 当社は、子会社の資金需要に応じるた め、子会社(㈱サンエスおよび㈱ケー・ ディー・システム)に貸付枠を設定して おります。これらに基づく当中間会計期 間末の貸出未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td>83,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>116,019千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	貸出実行高	83,980千円	差引額	116,019千円	<p>4 当社は、子会社の資金需要に応じるた め、子会社(㈱サンエスおよび㈱ケー・ ディー・システム)に貸付枠を設定して おります。これらに基づく当中間会計期 間末の貸出未実行残高は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>160,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	貸出実行高	140,000千円	差引額	160,000千円	<p>4 当社は、子会社の資金需要に応じるた め、子会社(㈱サンエスおよび㈱ケー・ ディー・システム)に貸付枠を設定して おります。これらに基づく当期末の貸出 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行高</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>170,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	貸出実行高	30,000千円	差引額	170,000千円																		
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																					
貸出実行高	83,980千円																																					
差引額	116,019千円																																					
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																					
貸出実行高	140,000千円																																					
差引額	160,000千円																																					
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																					
貸出実行高	30,000千円																																					
差引額	170,000千円																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,139千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 1,111千円 為替差益 378千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 406千円 受取配当金 2,219千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 5,157千円 賃貸収入 2,070千円 受取キャンセル料 2,114千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,055千円 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 2,404千円 為替差益 454千円 賃貸収入 1,380千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,487千円 投資有価証券評価損 894千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,733千円 投資有価証券評価損 2,715千円 賃貸原価 2,383千円 上場関連費用 13,194千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,776千円 賃貸原価 2,439千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 11,144千円 無形固定資産 1,500千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 11,832千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 25,544千円 無形固定資産 9,000千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,148</td> <td>16,152</td> <td>11,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,378</td> <td>8,948</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,527</td> <td>25,101</td> <td>13,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,148	16,152	11,996	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	8,948	1,429	合計	38,527	25,101	13,426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,554</td> <td>14,093</td> <td>—</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>6,252</td> <td>5,988</td> <td>—</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,807</td> <td>20,081</td> <td>—</td> <td>6,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,554	14,093	—	6,461	無形固定資産 (ソフトウェア)	6,252	5,988	—	264	合計	26,807	20,081	—	6,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,255</td> <td>15,878</td> <td>—</td> <td>8,376</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,378</td> <td>9,670</td> <td>—</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,634</td> <td>25,549</td> <td>—</td> <td>9,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,255	15,878	—	8,376	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	9,670	—	708	合計	34,634	25,549	—	9,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具、器具及び備品	28,148	16,152	11,996																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	8,948	1,429																																																							
合計	38,527	25,101	13,426																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	20,554	14,093	—	6,461																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	6,252	5,988	—	264																																																						
合計	26,807	20,081	—	6,725																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	24,255	15,878	—	8,376																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	9,670	—	708																																																						
合計	34,634	25,549	—	9,085																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,426千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	5,922千円	1年超	7,504千円	合計	13,426千円	支払リース料	3,429千円	減価償却費相当額	3,429千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,725千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,359千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,359千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,333千円	1年超	3,392千円	合計	6,725千円	支払リース料	2,359千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	2,359千円	減損損失	—千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,085千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,823千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	4,328千円	1年超	4,757千円	合計	9,085千円	支払リース料	5,823千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	5,823千円	減損損失	—千円																		
1年内	5,922千円																																																									
1年超	7,504千円																																																									
合計	13,426千円																																																									
支払リース料	3,429千円																																																									
減価償却費相当額	3,429千円																																																									
1年内	3,333千円																																																									
1年超	3,392千円																																																									
合計	6,725千円																																																									
支払リース料	2,359千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																									
減価償却費相当額	2,359千円																																																									
減損損失	—千円																																																									
1年内	4,328千円																																																									
1年超	4,757千円																																																									
合計	9,085千円																																																									
支払リース料	5,823千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																									
減価償却費相当額	5,823千円																																																									
減損損失	—千円																																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 919,464株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>平成16年9月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 734,521株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p>	<p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,675,154株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p>

(2) 【その他】

平成16年9月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………80,673千円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月17日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月18日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年7月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行決議）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社エスケイジャパン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光  
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社エスケイジャパン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社エスケイジャパン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光  
関与社員

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社エスケイジャパン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。